



平成 28 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 日本ドライケミカル株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠山 榮一
(コード：1909、東証第一部)
問合せ先 執行役員 管理部門担当 亀井 正文
(TEL. 03-3599-9500)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 5 日開催の取締役会において、総合警備保障株式会社（以下「総合警備保障」という。）に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 28 年 2 月 15 日 (月)
(2) 発 行 新 株 式 数	275,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 2,053 円
(4) 調 達 資 金 の 額	564,575,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、総合警備保障に 275,000 株を割り当てる
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

当社は、平成 28 年 2 月 5 日付「総合警備保障株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と総合警備保障との資本業務提携と併せて実施するものであり、両社の強固な関係を築くことが、中長期的な発展と成長につながると判断し本第三者割当増資の実施に至っております。

また、当社は、当社の対処すべき課題として製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を掲げており、平成 28 年 3 月には、自動火災報知と消火にかかる技術を融合した新製品、新システムの開発のため福島県福島市の福島工業団地に、自動火災報知と消火の総合防災研究棟を含む新工場が完成する予定です。これら将来の収益基盤強化に向けた投資活動のための資金需要及び割当予定先とのアライアンス強化による業績拡大を目的に本第三者割当増資を実施することが必要であると判断するに至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	564,575,000円
②	発行諸費用の概算額	3,000,000円
③	差引手取概算額	561,575,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は、登録免許税等の登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用等となります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	福島工場新設に係る費用	351	平成28年3月
②	総合警備保障の普通株式取得に係る費用	210	平成28年2月

- (注) 1. 平成27年3月3日付「固定資産の取得(新工場)に関するお知らせ」とおり、平成28年3月に竣工を予定しており、新工場及び新工場の生産設備、実験設備の取得にかかる費用に充当いたします。
2. 第三者割当先である総合警備保障の普通株式35,000株を平成28年2月8日～2月12日の間において、市場取引により取得する予定です。
3. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの対処すべき課題は、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、当社独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制として総合防災研究棟を含む新工場に資金を全額充当する予定であります。

この投資は将来的に当社グループの企業価値向上に寄与し、株主の利益拡大につながるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における発行価額につきまして当社取締役会は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(平成28年2月4日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値が当社の客観的な価値を示す価格として合理的であると判断し、2,053円を発行価額といたしました。

なお、当該発行価額は、取締役会決議日前日までの直前1か月の終値平均値2,142円(ディスカウント率4.15%)、同決議日前日までの直前3か月の終値平均値2,203円(ディスカウント率6.79%)、同決議日前日までの直前6か月の終値平均値2,227円(ディスカウント率7.81%)であり、いずれの期間におきましても、特に有利な価格には該当していないものと判断しております。

上記の本第三者割当増資における発行価額の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に、有利な発行価額に該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当増資に関して取締役会に出席した当社監査役3名(うち2名は社外監査役)の全員から、取締役会における上記算定根拠による発行価額の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案した結果、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利な発行価額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は 275,000 株が発行済株式数 3,315,906 株に占める割合は 8.29%であり、当該割当数量に係る議決権の総議決権数に占める割合は 8.30%となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、将来の収益基盤強化に向けた投資活動であることから、株主の利益拡大につながるものであると考えております。そのため、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

なお、総合警備保障は本第三者割当増資と併せ、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社初田製作所から平成 28 年 2 月 9 日に当社株式 275,000 株（新株発行後の発行済株式総数に対して 7.66%）を取得することを予定しており、本第三者割当増資の払込期日と同日付で当社普通株式 550,000 株（新株発行後の発行済株式数に対して 15.32%）を保有することで、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じることが見込まれます。

また、平成 28 年 6 月開催の当社定時株主総会の決議をもって総合警備保障が指名する者（1 名）が当社役員に就任することにより、当社のその他の関係会社の異動が生じることが見込まれます。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	総合警備保障株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目6番6号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 幸恭			
(4) 事 業 内 容	セキュリティ事業、総合管理・防災事業			
(5) 資 本 金	18,675 百万円 (平成 27 年 9 月 30 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 40 年 7 月 16 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	102,040,042 株 (平成 27 年 9 月 30 日現在)			
(8) 決 算 期	3 月 31 日			
(9) 従 業 員 数	(連結) 31,221 名 (平成 27 年 3 月 31 日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	(株)みずほ銀行、日本電気(株)、三菱電機(株)、ホーチキ(株)			
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	総合商事(株) 7,388 千株 (7.24%) 埼玉機器(株) 5,283 千株 (5.17%) 総合警備保障従業員持株会 5,080 千株 (4.97%) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) .. 4,791 千株 (4.69%) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株) 4,261 千株 (4.17%) かまくら商事(株) 4,150 千株 (4.06%) 損保保険ジャパン日本興亜(株) 3,441 千株 (3.37%) 東京海上日動火災保険(株) 3,420 千株 (3.35%) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3,060 千株 (2.99%) 村井 温 2,985 千株 (2.92%)			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	当社は、当該会社及び当該会社の子会社である ALSOK 双栄株式会社等へ機器の販売及び消火設備の点検業務を委託されています。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態				
	決算期	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
連 結 純 資 産		175,563	180,205	204,363
連 結 総 資 産		296,665	342,495	373,863
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)		1,536.30	1,574.74	1,800.15
連 結 売 上 高		315,564	328,209	365,749
連 結 営 業 利 益		11,790	18,932	22,971
連 結 経 常 利 益		14,741	20,745	24,700
連 結 当 期 純 利 益		8,574	10,955	13,534
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)		85.30	108.99	134.65
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		25	30	38

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 当社は、総合警備保障が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、総合警備保障の役員及び主要株主(主な出資者)が反社会的勢力等とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの対処すべき課題は、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、業務提携先企業とのアライアンス強化を図っていくことを検討してまいりました。

割当予定先である総合警備保障は、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業を中心とした活動を展開しており、当社グループの主力である防災市場は、総合警備保障の主たる事業であるセキュリティ事業と密接な関係にあり、当社と総合警備保障は強固な関係を築くことが、中長期的な発展と成長につながると判断し、両社ともに合意に至ったことから、本第三者割当増資の割当予定先を選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が本第三者割当増資により取得する当社普通株式を長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、総合警備保障の直近の四半期報告書に記載の財務諸表を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成27年9月30日現在）		募 集 後	
株式会社初田製作所	11.31%	総合警備保障株式会社	15.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.34%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.21%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.88%
新日本空調株式会社	2.90%	株式会社初田製作所	2.78%
沖電気工業株式会社	2.68%	新日本空調株式会社	2.67%
株式会社吉谷機械製作所	2.41%	沖電気工業株式会社	2.48%
日本ドライケミカル取引先持株会	2.28%	株式会社吉谷機械製作所	2.23%
株式会社東京エネシス	2.11%	日本ドライケミカル取引先持株会	2.11%
堀江 豊	2.11%	株式会社東京エネシス	1.95%
神林 忠弘	1.92%	堀江 豊	1.95%

(注) 1 持株比率は、小数点第三位以下を四捨五入しております。

募集前（平成27年9月30日現在）の発行済株式総数 3,315,906 株

募集後の発行済株式総数 3,590,906 株

2 募集後の大株主順位は、平成27年9月30日現在の株主名簿を基準とした推定に基づき記載しております。

3 総合警備保障は、当社の主要株主である筆頭株主の初田製作所から平成28年2月9日に当社株式275,000株を取得し、第三者割当増資の払込期日と同日付で当社普通株式550,000株を保有する見込みです。上記の募集後の持株比率は初田製作所からの株式取得が実行されることを前提にしております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当は、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

現時点では、平成 28 年 3 月期以降の連結業績予想には、本資本業務提携による当社業績の影響は含まれておりませんが、業績予想に修正を加える影響が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 4 3 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連結売上高	28,931 百万円	31,316 百万円	30,418 百万円
連結営業利益	1,612 百万円	1,688 百万円	1,568 百万円
連結経常利益	1,576 百万円	1,667 百万円	1,566 百万円
連結当期純利益	809 百万円	835 百万円	1,050 百万円
1 株当たり連結当期純利益	312.39 円	297.37 円	316.92 円
1 株当たり配当金	70 円	70 円	70 円
1 株当たり連結純資産	2,098.13 円	2,300.63 円	2,573.81 円

(注) 当社は、平成 25 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり連結当期純利益、1 株当たり配当金、1 株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 27 年 9 月 30 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,315,906 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(注) 平成 27 年 9 月 30 日時点において、潜在株式はありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	2,845 円	2,601 円	2,250 円
高 値	6,000 円	2,990 円	2,400 円
安 値	2,230 円	2,050 円	2,122 円
終 値	5,540 円	2,248 円	2,295 円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期の株価の状況は、当該株式分割前の状況を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	2,420 円	2,296 円	2,192 円	2,202 円	2,280 円	2,250 円
高 値	2,421 円	2,391 円	2,273 円	2,300 円	2,300 円	2,271 円
安 値	2,095 円	2,155 円	2,159 円	2,185 円	2,180 円	2,053 円
終 値	2,277 円	2,192 円	2,241 円	2,279 円	2,250 円	2,090 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年2月4日
始 値	2,056 円
高 値	2,065 円
安 値	2,053 円
終 値	2,053 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	平成25年3月6日
処 分 株 式 数	48,000 株
処 分 価 額	1株につき3,890 円
処 分 価 額 の 総 額	185,720,000 円 (差引手取概算額)
処 分 方 法	第三者割当による処分
処 分 先	新日本空調株式会社
処分時における 当初の資金用途	新日本空調株式会社の普通株式342,000株を平成25年2月7日に立会外取引により取得した費用に充当する予定
処分時における 支出予定時期	処分期日以降遅滞なく充当
現時点における 充 当 状 況	上記用途に充当いたしました。

・公募による新株式発行（一般募集）

払 込 期 日	平成 25 年 12 月 19 日
調 達 資 金 の 額	300,680,600 円（差引手取概算額）
発 行 価 額	1 株につき 2,250 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	3,084,306 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	140,900 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	3,225,206 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 1,473,878,000 円については、平成 27 年 6 月までに 909,000,000 円を当社における設備投資資金に充当、平成 28 年 3 月までに 564,878,000 円を連結子会社への投融資に充当する予定。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記用途に一部充当しており、残りも上記用途のとおり予定しています。

・公募による自己株式の処分（一般募集）

処 分 期 日	平成 25 年 12 月 19 日
処 分 株 式 数	464,400 株
処 分 価 額	1 株につき 2,250 円
処 分 価 額 の 総 額	991,029,600 円（差引手取概算額）
処 分 方 法	一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる
引 受 人	SMB C 日興証券株式会社を主幹事会社とする引受団
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 1,473,878,000 円については、平成 27 年 6 月までに 909,000,000 円を当社における設備投資資金に充当、平成 28 年 3 月までに 564,878,000 円を連結子会社への投融資に充当する予定。
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記用途に一部既に充当しており、残りも上記用途のとおり予定しています。

・第三者割当による新株式発行

払 込 期 日	平成26年1月16日
調 達 資 金 の 額	192,347,800円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	2,134円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	3,225,206株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	90,700株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	3,315,906株
割 当 先	SMB C日興証券株式会社
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 1,473,878,000円については、平成27年6月までに909,000,000円を当社における設備投資資金に充当、平成28年3月までに564,878,000円を連結子会社への投融資に充当する予定。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	
	上記用途に一部既に充当しており、残りも上記用途のとおり予定しています。

11. 発行要項

(1) 発 行 新 株 式 数	275,000株
(2) 発 行 価 額	1株につき 2,053円
(3) 発 行 価 額 の 総 額	564,575,000円
(4) 資 本 組 入 額	282,287,500円
(5) 募 集 方 法	第三者割当の方法による
(6) 発 行 期 日	平成28年2月15日(月)
(7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	総合警備保障株式会社 275,000株
(8) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

以 上